

1 9 9 7 年

日本は こうなる

三和総合研究所

THE JAPANESE ECONOMY IN 1997 TRENDS AND FORECASTS



1 9 9 7 年

日本は

こうなる

三和総合研究所

THE JAPANESE ECONOMY IN 1997 TRENDS AND FORECASTS

●著者紹介

三和総合研究所(さんわそうごうけんきゅうしょ)

1985年に三和銀行を母体として設立された銀行系シンクタンク
の先駆け。伝統ある調査部門に加え、受託研究、コンサルティング
部門を擁する総合研究所として、政治・経済・金融、社会・
文化、地域開発、市場動向などの調査や企業経営、海外進出な
どのコンサルティングで多くの実績を挙げている。国際化、情
報化が進む「海図なき時代」に明確な針路を示す世界のベスト
シンクタンクを目指して、現在設立11年目を迎えている。豊か
な専門知識と経験を積んだ約400名の専門研究員が、10,000社を
超す会員企業と内外の情報ネットワークを生かして取り組んだ
未来志向性に富む分析、コンサルティングは内外で高い評価を
受けている。

講談社ビジネス

ねん に ほん
1997年 日本はこうなる

1996年11月11日 第1刷発行

著者 さん わ そうごうけんきゅうしょ
三和総合研究所

発行者 野間佐和子

発行所 株式会社 講談社

東京都文京区音羽2-12-21 郵便番号112-01

電話 出版部 03-5395-3523

販売部 03-5395-3622

製作部 03-5395-3615

印刷所 株式会社東京印書館

製本所 黒柳製本株式会社



本書の無断複写(コピー)は著作権法上での例外を除
き、禁じられています。

定価はカバーに表示してあります。

©三和総合研究所 1996, Printed in Japan

N.D.C.336 332p 20cm

落丁・乱丁本は、小社書籍製作部あてにお送りください。送料小社負
担にてお取り替えいたします。なお、この本の内容についてのお問い合
わせは学芸図書第三出版部あてにお願いいたします。

ISBN4-06-197298-7 (学三)

1997年
日本はこうなる
目次

「活力ある日本」再構築への道

原田和明

11

●日本経済を予測する

個人消費	◆消費税引き上げの影響で一時的に足踏み	46
雇用・賃金	◆構造調整の進展で雇用情勢にも明暗	48
設備投資	◆情報化と規制緩和を原動力に増勢が続く	50
住宅投資	◆住宅着工戸数は減少へ、「質の向上」が今後の課題	54
公共投資	◆大幅な減少が予想される公共投資	56
国際収支	◆内外環境の変化を受け、貿易黒字の縮小基調が続く	58
為替	◆円安材料の一巡で円は緩やかな上昇へ	62
金利	◆低金利環境はまだしばらく持続する	64
株式市場	◆景気回復を反映、株価は上昇へ	66
地価	◆ポスト右下がり時代の土地市場はこう動く	70

●国際経済はどう動く

世界システム

◆ポスト冷戦へ向けて、新たな理念の構築を

74

日米通商関係

◆サービス分野を軸に既存合意の監視強化へ

78

米国経済

◆次第に調整色が強まる米国景気

82

EU経済

◆九九年の通貨統合へ向け正念場を迎えるEU

86

東欧

◆移行期を経てEU加盟を目指す東欧諸国

90

エマージングマーケット ◆脚光を浴びるエマージングマーケットの成長課題

94

●躍進するアジア経済

日本企業のアジア戦略

◆国際化へ向け、高まる未来志向型経営戦略の必要性

100

韓国

◆本格的国際競争時代を迎え、正念場を迎える韓国経済

104

中国

◆二一世紀の繁栄に向け、経済政策に試練の年

108

香港——◆中国企業が巻き起こす「香港返還ブーム」

112

ASEAN——◆設立三〇年のASEANの今後をどう読むか

116

インド——◆世界中で活躍するインド人高度専門職

120

アジアの環境・エネルギー問題——◆エネルギー需要の急増による需給逼迫の可能性

124

アジアの食糧問題——◆逼迫するアジアの食糧需給構造

128

●金融を読む

企業金融展望——◆直接金融が主流となる将来の企業金融

134

電子マネー——◆電子マネー普及の「鍵」は消費者が握る

138

知的財産権担保——◆産業活性化の鍵となる知的財産権の担保化

142

バーチャル・バンキング——◆バーチャル・バンキングの推進は魔法の杖か

146

年金——◆年金制度は抜本的な見直しの議論が必要

150

ノンバンク——◆中小零細専門ノンバンクの台頭とその意義

154

商品ファンド

◆商品ファンドはなお一層の規制緩和が必要

156

●明日の「日本の姿」を考える

次期全国総合開発計画

◆「日本丸」の海図―新しい全国総合開発計画の方向性―

160

首都機能移転問題

◆「国政全般の改革」の視点から国民的議論を

164

都市再開発の見直し

◆動き出すか、注目される大規模複合開発

168

東京一極集中

◆東京一極集中は再発するか

172

東京の住宅問題

◆問われる質の向上。処方箋はあるのか？

176

大阪・関西経済の動向

◆震災復興、新産業創造、集客装置の奏功が鍵

180

地方分権

◆地方分権の行方―総論から具体論へ

184

国際観光振興

◆「ゆとり観光立国」に向けての国際観光振興

188

土地政策

◆行政に望まれる土地政策見直しの処方箋

192

躍進する福岡

◆高速交通体系を活用した集客圏の拡大

194

市民参加によるスポーツイベント ◆ 市民参加型で開催準備の進む長野オリンピック
 OCN稼働 ◆ 情報ネットワークは地域格差是正に寄与するか

198 196

●日本経済と社会の变革

医療政策	◆ 医療費高騰によって転換期を迎えた医療政策	202
高齢化・福祉問題	◆ 多様な民間サービスの創業支援が急務	206
ごみ問題	◆ 消費者の分別排出がごみ減らしの鍵を握る	210
行政改革の方向性	◆ 行政が本来の機能を発揮する真の改革	214
環境問題	◆ 三つの効果をもつ経済的手法の導入	218
マルチメディア社会の進展	◆ 法制度・慣習の見直しによる大きな一歩	222
NPO	◆ NPOは市民が主役となる社会の窓口になる	226
結婚制度	◆ 崩れはじめた終身結婚制	230
進学率	◆ 崩壊に向かうか進学バブルの行方	234

ゴルフ会員権

◆相場低迷が続く中、迫り来る預託金償還期限

236

●わが国の企業経営の方向性

情報システム

◆ダウンサイジングを超えた企業の情報化投資

240

人事革命第三ラウンド

◆企業の自己変革から個人の自己革新へ

244

規制緩和

◆企業はいかに規制緩和に対応すべきか

248

日本企業の魅力

◆外国資本から見た日本企業の未成熟な魅力

252

グループ経営

◆日本企業におけるグループ経営の必要性の高まり

256

ベンチャー育成

◆投資スタイルの変革を迫られるベンチャーキャピタル

260

インターネット

◆インターネットが企業に与えるインパクト

264

CALS、EDI

◆本物のリエンジニアリングにつながる可能性

268

グローバル標準

◆「国際標準経営」時代の幕開け

272

国際会計基準

◆迫り来る黒船——国際会計基準のインパクト

276

国内販売網

◆強みが弱みに転じた国内販売網の次の戦略

280

中小企業の生き残り

◆脱下請けでオンリーワン企業を目指せ

284

●わが国の産業の動向

放送・新聞・出版

◆マルチメディア時代を前にした放送・新聞・出版業界

290

パーソナル・コンピュータ

◆踊り場にさしかかるパソコン業界

294

流通

◆加速する小売業の業態革新と流通構造の変化

298

商社

◆今「本来の機能」を問われる商社

302

アパレル

◆情報産業化が進むアパレル業界

306

情報システム

◆根を張るか、システムインテグレータ

310

教育業界

◆再編の時代を迎える補習教育ビジネス

314

建設

◆技術開発が建設業の体質を改善する

318

海運

◆わが国海運業を救う新施策の針路

320

医療

◆戦略と自己変革が求められる医療（病院）経営

322

テレビゲーム業界

◆三強時代を迎える「次世代」テレビゲーム機

324

レジャー・アミューズメント ◆パチンコ業界は「超過当競争時代」へ突入

326

■FILM MONEY&J-E

赤ちゃんの行事の費用

子供の教育費

家計と教育費

親と子供の会話時間

家庭における年間のおつき合い費用

年齢別・役職別おつき合い費用

お中元・お歳暮の費用

索引

331 288 238 200 158 132 98 72

装幀 箭内早苗（プラスアイ）

図表作成 ㈱アドバールン

資料提供 三和銀行広報部

●序にかえて

「活力ある日本」再構築への道

原田和明

三和総合研究所

取締役理事 長

●はじめに

九五年に表面化した「住専問題」は、バブル崩壊後、国際的信頼が揺らいだ日本の政治・経済にとつて、更なる衝撃であった。

その背景には、戦後五〇年間、わが国の発展を支えてきた様々な日本的システムが国際経済のグローバル化、アジアの躍進といった歴史的な変革に適応できず、大きな壁に突き当たっている点を見逃せない。

特に経済面について言えば、自動車、半導体などの分野では米国を凌駕し、世界のトップクラスだと自他ともに認めていた日本の国際競争力も今や予断を許さない事態に直面している。例えば、世界的に定評のあるスイスのワールド・エコノミック・フォーラムの最新の調査（一九九五年時点）では、長らくトップを堅持していたわが国の国際競争力の総合順位は一三位に転落した。もっとも、この報告での国際競争力とは「今後の五～一〇年を展望し、一国の経済制度・構造が経済成長と生活水準の向上を生み出す能力をどの程度持っているかを示すもの」と定義している。したがって、日本の総合力が一三位となったことは、必ずしも現在の産業や個別企業の競争力の低下を意味するものではない。むしろ今後において、競争力が相対的に強い比較優位の企業が海外へ脱出し、一方、非効率で政府の規制や保護を必要とする比較劣位の企業や産業が国内にとどまるといった真の「空洞化」が進み、将来の日本が衰退する懸念大とみなしていることを意味する。

また、BIS（国際決済銀行）の九六年度年次報告では、主要国別の動向分析において、「大半の国の銀行でROA（総資産利益率）が上昇している中で、邦銀のみ不良債権償却の影響で損失を計上、最もみじめな結果」を記録」と指摘している。そして米銀では引き続き年間一〇〇〇件を超す銀行間の吸収・合併などの再編が実行され、経営資源を得意分野に集中する積極的なリストラが行われているのに対し、日本の金融機関は「護送船団方式」から容易に抜け出せず、ダイナミックな動きがほとんど見られない（同期間にM&Aは一七件のみ）、と批判している。BIS報告のように数年前まで、世界で最高の格付ランクを得ていた都銀の凋落も遺憾ながら否定できない。

実際、日本経済が「過去の社会構造・既得権益にとらわれるあまり、わが国の諸制度、あるいは経済社会システム全般がグローバル・スタンダードから離れたものにとどまるなら、ヒト・モノ・カネの三つの空洞化は一層深刻となろう。さらに技術や情報なども含めた、日本全体の空洞化にもつながりかねない」（経団連報告、九六年五月）状態に直面しているのである。

私は、昨年の本稿において、なぜ、日本経済が戦後初の四年連続の長期低迷に陥ったかを分析し、日本が二一世紀において、活力にあふれた豊かな国家を再構築できるか否かは、九〇年代後半の対応が正念場であり、「構造改革のラストチャンス」であることを強調した。

一年を経た今、規制緩和・構造改革・行財政改革の必要性はようやく認識されつつあるが、一方においては、九六年に入ってから「緩やかな景気回復」の故に、血を流し、痛みを伴う構造改革を行わなくとも、日本経済は立ち直れるのではないか、といった楽観論も一部に出始めている。果たして

そうであろうか。

確かに九六年度の景気は、超低金利と九五年度の巨額の公共投資の追加需要によって「緩やかな回復」となる公算が大きい。しかし、構造改革が進まなければ、九七年度には後述するように、再び構造的な制約要因が足枷となり、景気低迷に陥る懸念は決して少なくない、と展望される。

また、財政危機が深刻化する下で、景気と財政政策の絡み合い、歴史的超低金利を持続すべきか否かも、当面の景気動向のみでなく、中長期的視点からも検討が必要であろう。

さらに、情報・通信革命が進展する下で日米の競争力格差は拡大の方向にあるし、躍進するアジアに日本が急追されている事実も見逃せない。二一世紀を見据えて、日本の進路はどうあるべきか、企業経営の舵取りはどうかなど、課題は山積している。

以下、本稿では、まず激変する世界経済地図の中で日本の位置づけを明確にし、日本経済の先行きとあるべき方向、そしてそうした中で企業の経営の対応を考えてみたい。